

経営比較分析表

石川県 中能登町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	14.60	95.17

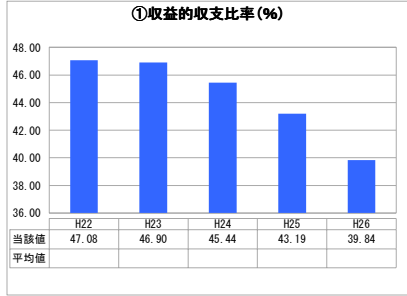
1か月20m³当たり家庭料金(円) 2,700

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,965	89.45	212.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,756	1.50	1,837.33

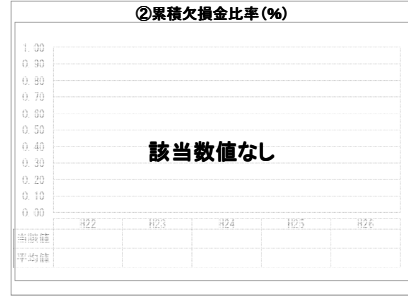
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

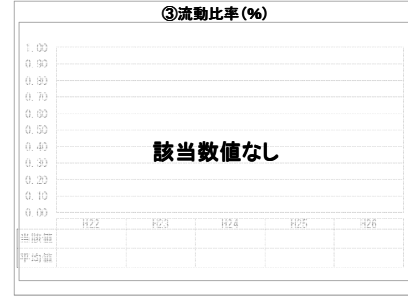
1. 経営の健全性・効率性



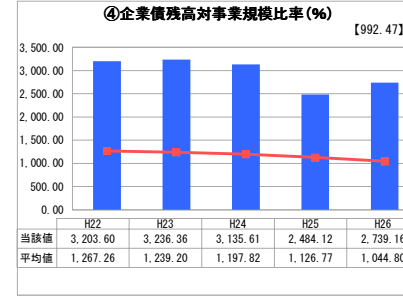
「単年度の収支」



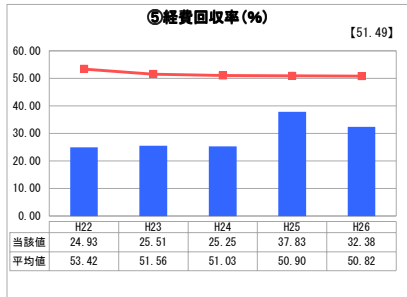
「累積欠損」



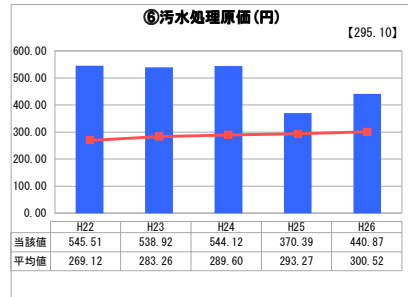
「支払能力」



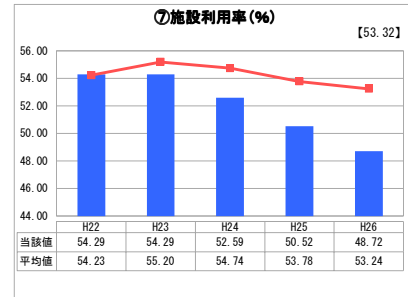
「債務残高」



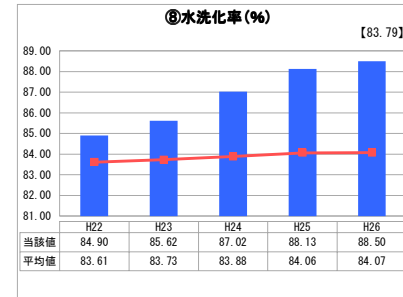
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

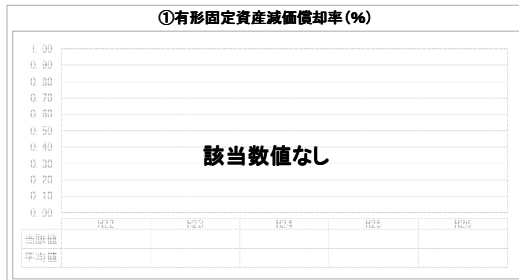


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

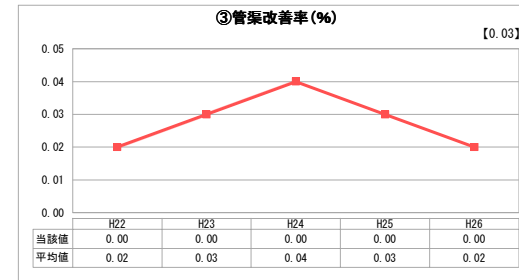
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
処理区域と施設の統合を行い処理場数を6処理場から3処理場へと減らすなど維持管理費の削減に努めているが、これにより一部処理区域が他事業へ編入したことによる料金収入の減収や、事業当初の企業債償還がピークを迎えつつあることなどから収益的収入では地方債償還まで賸えておらず、収支比率は右肩下がりの状況となっている。

②企業債残高対事業規模比率
合併前の旧町時代に各町で下水道整備事業はほぼ終了している。それぞれの町で全て処理できるように計画し、建設された処理場の建設費用が大きく、類似団体平均値に比べ大きくなっていると考えられる。

③経費回収率
施設の統合を行い、処理場数を減らしたことによる維持管理費の削減により、経費回収率の改善が見られた。しかし、一部処理区域が他事業へ編入したことによる使用料収入の減収や、老朽化や経年による機械設備等の施設修繕費が発生しているため、経費回収率の改善の右肩上がりの状態を維持することが難しい状態となっている。

④汚水処理原価
処理場などの統合や維持管理委託の見直しを行い、費用の削減を行い処理費用の軽減を行っているが、企業債償還額が大きくなっていることや、修繕費用も発生していることから類似団体平均値に比べ大きくなっていると考えられる。

⑤施設利用率
施設の改築更新に伴い処理区域の統合と処理施設の廃止を行い、現在、処理場数を6処理場から3処理場へと減らし稼働している。このうち、1処理場で計画処理人口が大幅に減少し、稼働率の状態となっている。

⑥水洗化率
水洗化率は88%を超えているが、伸びは鈍化している。当時の面整備はほぼ終了しているため、未接続世帯へ接続をお願いしていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
下水道管渠は布設してから30年未満のものがほとんどであり、更新、改良すべき管渠がまだ発生していないため管渠の改善率は皆無となっている。

全体総括

事業当初の借入企業債の残高が大きいため、企業債償還が経営を大きく圧迫している。施設の最適化構想の作成を進め、過大な処理能力を持つ施設の今後の運営について計画を立て、その他の処理場については延命をすめながら更なる維持管理費の節減を目指し、本来であれば使用料収入で賄うべき費用を繰入金で充てている状態を改善するために使用料収入の増収を目指していかなければならないと考える。

また、下水道管渠は比較的新しいため、現在は更新、改良を全く行っていないが、今後は管渠の更新や改良が発生してくることを考え、一度に工事の負担が掛かることがないように、計画的な管渠更新事業の計画を策定していく事が必要と考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。